



素案



資料4

案

北海道グローバル戦略

～世界をより身近に、世界を舞台に活躍～

【2023改訂版】

(素案)

令和5年(2023年) 月

北 海 道

北海道グローバル戦略

～世界をより身近に、世界を舞台に活躍～

【2023改訂版】

(案)

令和5年(2023年) 月

北 海 道

はじめに ～北海道グローバル戦略について～

素案

1 背景

情報技術の革新や交通網の発達等に伴い、一つの地域の現象や取組が国境を越えて世界全体に影響を及ぼす、いわゆるグローバル化の流れが急速に進展しています。

また、国連においても、グローバル化に対応した行動計画として「持続可能な開発目標（SDGs）^{*1}」が採択されるなど、持続可能な社会づくりに向けた取組は、世界規模で進められています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症^{*2}の感染拡大やCPTPP^{*3}といった経済連携の動き、さらにはロシアによるウクライナ侵略など、本道を取り巻く国際情勢は大きく変化してきました。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけは、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に引き下げられましたが、今なお、その影響が残っています。一方、本道では、国際連携による次世代半導体製造拠点の整備などの新たな動きも見られるところであり、北海道が将来にわたり輝き続けていくためには、今後も世界規模で進展するデジタル化や脱炭素化^{*4}などの社会変革の動きや、刻一刻と変化する国際情勢をしっかりと見極め、様々なリスクに対応しながら、「世界の中の北海道」として、的確かつ迅速な対応を進めていくことが重要です。

このため、「北海道グローバル戦略」に基づき、海外との交流の展開方向など、今後、北海道がめざす姿を道民の皆様と共有しながら、食や観光といった経済分野をはじめ、教育、文化等の取組を連携させるなど、国際関連施策の戦略的・効果的な展開を図ります。

また、「北海道グローバル戦略」の展開にあたっては、SDGsの理念と合致する各施策を推進します。

2 推進期間

北海道総合計画^{*5}の終了年である2025(令和7)年度までを推進期間とします。
なお、本道を取り巻く世界情勢の変化等を踏まえ、適宜見直しを行います。



はじめに ～北海道グローバル戦略について～

案

1 背景

情報技術の革新や交通網の発達等に伴い、一つの地域の現象や取組が国境を越えて世界全体に影響を及ぼす、いわゆるグローバル化の流れが急速に進展しています。

また、国連においても、グローバル化に対応した行動計画として「持続可能な開発目標（SDGs）^{*1}」が採択されるなど、持続可能な社会づくりに向けた取組は、世界規模で進められています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症^{*2}の感染拡大やCPTPP^{*3}といった経済連携の動きのほか、**2022年2月にはロシアによるウクライナ侵略という国際秩序の根幹を揺るがす事態が発生し、サプライチェーンの途絶による生産活動等の停滞や食料需給問題、燃料・原材料価格の高騰など**、本道を取り巻く国際情勢は大きく変化してきました。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけは、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に引き下げられましたが、今なお、その影響が残っています。一方、本道では、国際連携による次世代半導体製造拠点の整備などの新たな動きも見られるところであり、北海道が将来にわたり輝き続けていくためには、今後も世界規模で進展するデジタル化や脱炭素化^{*4}などの社会変革の動きや、刻一刻と変化する国際情勢をしっかりと見極め、様々なリスクに対応しながら、「世界の中の北海道」として、的確かつ迅速な対応を進めていくことが重要です。

このため、「北海道グローバル戦略」に基づき、海外との交流の展開方向など、今後、北海道がめざす姿を道民の皆様と共有しながら、食や観光といった経済分野をはじめ、教育、文化等の取組を連携させるなど、**情勢変化に対応した**国際関連施策の戦略的・効果的な展開を図ります。

また、「北海道グローバル戦略」の展開にあたっては、SDGsの理念と合致する各施策を推進します。

2 推進期間

北海道総合計画^{*5}の終了年である2025(令和7)年度までを推進期間とします。
なお、本道を取り巻く世界情勢の変化等を踏まえ、適宜見直しを行います。



刻一刻と変化する国際情勢の変化への機動的な対応

○ 2022年2月、ロシアによるウクライナ侵略という国際秩序の根幹を揺るがす事態が発生し、サプライチェーンの途絶による生産活動や物流の停滞のみならず、世界的な食料需給の問題や燃油・原材料価格の高騰により、道民生活や本道経済、農林水産業といった道内産業に大きな影響が生じました。また、東アジア地域における大規模な軍事演習や北朝鮮による弾道ミサイルの発射といった緊張の高まりなどもあり、今後、道内経済や道民生活への更なる影響が懸念されています。

○ このため、道では、1次産業や観光、貿易などの経済分野をはじめ、国際協力や交流団体、学識経験者など幅広い分野の方々で構成する有識者会議を開催し、国際情勢の変化が本道の国際化に及ぼす影響や課題などについてご意見を伺いながら、対応のあり方などについて検討を進めてまいりました。

〔有識者からの主な意見等〕

- ・ウクライナ情勢、為替変動など、短期間で数多くの難題が複合的に発生し、影響しあっている状況。当面は、道民の生活や経済的なリスクという視点での課題解決が重要。
- ・グローバル・リスクをタイムリーに抑えておくことが大切であり、有識者会議の場の設定や、道庁内の連携強化などによる「情報共有の仕組みづくり」は大変重要。
- ・国際情勢の変化に対し、実効性のある施策を柔軟に実施できることが期待される。
- ・ウクライナ情勢は、想像を超える国際情勢の変化。食料安全保障政策の検討が必要であり、国内自給率の向上や肥料原料の輸入先多角化の推進が必要。
- ・為替変動などにより、化石燃料の調達コストが上昇しており、エネルギー自給率の向上が必要。
- ・ウクライナ情勢により、観光プロモーション等のターゲット国・地域の変更が必要。
- ・ウッドショックにより、輸入材がストップしており、イノベーションによる生産性の向上が必要。
- ・ウクライナ情勢は、国際漁業交渉に大きな影響。漁業協定の継続が必要。
- ・円安の影響により、外国人労働者の給与水準が低下しており、産業の担い手としての外国人材の確保が必要。
- ・ウクライナ情勢は、エネルギーや食料価格の高騰など、全世界に大きな影響を与えた。国際連携や国際協力などの信頼関係を日頃から構築していくことが重要。相手国・地域を多角化・多様化して、いろいろな国・地域と絆を持っておくことも重要。

○ こうした検討を踏まえ、国際情勢が刻一刻と変化する中、その時々々に直面する様々なグローバル・リスクへの迅速かつ柔軟な対応が必要であることから、機動的に対応できる仕組みづくりなど、次の3つの方向性に沿って、関連する施策の推進に取り組むことといたしました。

1つ目は、迅速な情報共有に向けた仕組みづくりです。

国際情勢の大きな変化に迅速に対応するためには、道内経済や道民生活に及ぼす影響や対応状況など、現状認識の整理や課題の把握が必要であることから、幅広い分野の有識者や関係団体等との迅速な情報共有の仕組みを構築します。また、庁内会議等を見直し、全庁的な連携体制を強化するなど、庁内連携体制の強化を進めます。

2つ目は、国際情勢の変化への機動的な対応です。

今後も起こり得る国際情勢の大きな変化により顕在化するグローバル・リスクへの対応力を強化するため、リスク対応に関する知見やスキルの向上を図る施策を実施します。また、本道産業の国際競争力の強化や力強い農林水産業づくりを推進するため、食料安全保障の強化や燃料等高騰対策など、国際情勢の変化に機動的に対応した施策を推進します。

3つ目は、施策推進管理の徹底です。

グローバル・リスクに的確に対応し、各分野の事業を効果的かつ効率的に推進するため、本戦略の視点毎に設けたプロジェクトチームにおいて、庁内横断的に施策の進捗や課題を共有し、施策のPDCAなど、毎年度施策の見直し（ローリング）を行う仕組みづくりを進めます。

この度の改訂においては、これら3つの方向性を「基本的な考え方」として、見直しを行っています。

また、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの「5類」への引き下げや、国際連携による次世代半導体製造拠点の整備などの新たな動きも踏まえ、関連箇所での修正を行っています。

刻一刻と変化する国際情勢の変化への機動的な対応

○ 2022年2月、ロシアによるウクライナ侵略という国際秩序の根幹を揺るがす事態が発生し、サプライチェーンの途絶による生産活動や物流の停滞のみならず、世界的な食料需給の問題や燃油・原材料価格の高騰により、道民生活や本道経済、農林水産業といった道内産業に大きな影響が生じました。また、東アジア地域における大規模な軍事演習や北朝鮮による弾道ミサイルの発射といった緊張の高まりなどもあり、今後、道内経済や道民生活への更なる影響が懸念されています。

○ このため、道では、1次産業や観光、貿易などの経済分野をはじめ、国際協力や交流団体、学識経験者など幅広い分野の方々で構成する有識者会議を開催し、国際情勢の変化が本道の国際化に及ぼす影響や課題などについてご意見を伺いながら、対応のあり方などについて検討を進めてまいりました。

〔有識者からの主な意見等〕

- ・ウクライナ情勢、為替変動など、短期間で数多くの難題が複合的に発生し、影響しあっている状況。当面は、道民の生活を守り、経済的なリスクを最小限に抑えるという視点での課題解決が重要。
- ・グローバル・リスクをタイムリーに抑えておくことが大切であり、有識者会議の場の設定や、道庁内の連携強化などによる「情報共有の仕組みづくり」は大変重要。
- ・国際情勢の変化に対し、実効性のある施策を柔軟に実施できることが期待される。
- ・ウクライナ情勢は、想像を超える国際情勢の変化。食料安全保障政策の検討が必要であり、国内自給率の向上や肥料原料の輸入先多角化の推進が必要。
- ・為替変動などにより、化石燃料の調達コストが上昇しており、エネルギー自給率の向上が必要。
- ・ウクライナ情勢により、観光プロモーション等のターゲット国・地域の変更が必要。
- ・ウッドショックにより、輸入材がストップしており、イノベーションによる生産性の向上が必要。
- ・ウクライナ情勢は、国際漁業交渉に大きな影響。漁業協定の継続が必要。
- ・円安の影響により、外国人労働者の給与水準が低下しており、産業の担い手としての外国人材の確保が必要。
- ・**地域社会の一員としての在住外国人の受入環境づくりが必要。**
- ・ウクライナ情勢は、エネルギーや食料価格の高騰など、全世界に大きな影響を与えた。国際連携や国際協力などの信頼関係を日頃から構築していくことが重要。相手国・地域を多角化・多様化して、いろいろな国・地域と絆を持っておくことも重要。

○ こうした検討を踏まえ、国際情勢が刻一刻と変化する中、その時々々に直面する様々なグローバル・リスクや、**新たなビジネス等の機会**に迅速かつ柔軟な対応が必要であることから、機動的に対応できる仕組みづくりなど、次の3つの方向性に沿って、関連する施策の推進に取り組むことといたしました。

1つ目は、迅速な情報共有に向けた仕組みづくりです。

国際情勢の大きな変化に迅速に対応するためには、道内経済や道民生活に及ぼす影響や対応状況など、現状認識の整理や課題の把握が必要であることから、幅広い分野の有識者や関係団体等との迅速な情報共有の仕組みを構築します。また、庁内会議等を見直し、庁内連携体制の強化を進めます。

2つ目は、国際情勢の変化への機動的な対応です。

今後も起こり得る国際情勢の大きな変化により顕在化するグローバル・リスクへの対応力を強化するため、リスク対応に関する知見やスキルの向上を図る施策を実施します。また、本道産業の国際競争力の強化や力強い農林水産業づくりを推進するため、食料安全保障の強化や燃料等高騰対策など、国際情勢の変化に機動的に対応した施策を推進します。

3つ目は、施策推進管理の徹底です。

グローバル・リスクに的確に対応し、各分野の事業を効果的かつ効率的に推進するため、本戦略の視点毎に設けたプロジェクトチームにおいて、庁内横断的に施策の進捗や課題を共有し、施策のPDCAなど、毎年度施策の見直し（ローリング）を行う仕組みづくりを進めます。

この度の改訂においては、これら3つの方向性を「基本的な考え方」として、見直しを行っています。

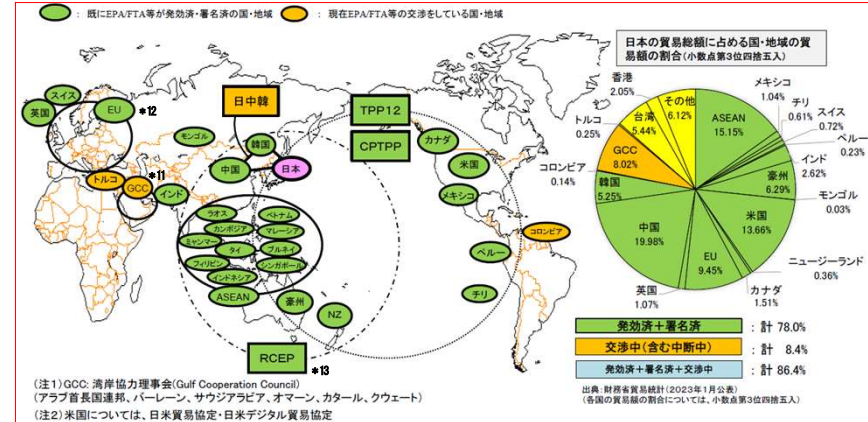
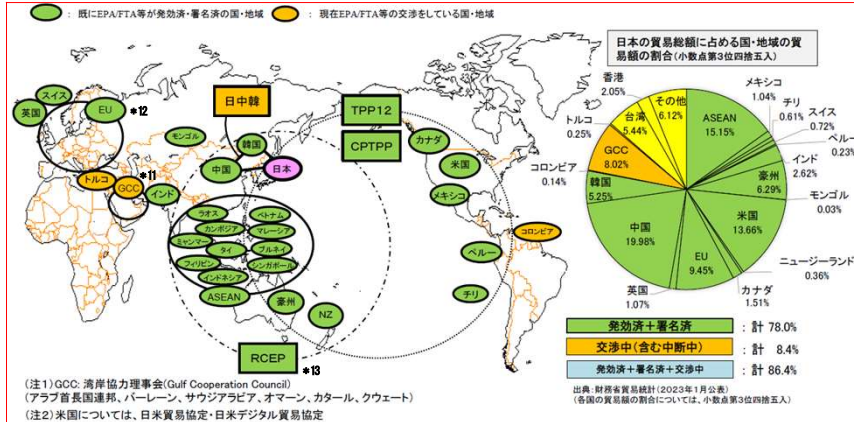
また、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの「5類」への引き下げや、国際連携による次世代半導体製造拠点の整備などの新たな動きも踏まえ、関連箇所での修正を行っています。

(2) 自由貿易、経済統合の進展

(2) 自由貿易、経済統合の進展

■ 自由貿易・経済統合の進展

■ 自由貿易・経済統合の進展



- ・これまで24か国・地域と21の経済連携協定(EPA/FTA)^{*14}等が発効済・署名済。
 ※OPTPPでは、**英国等が新規加入を申請**
- ・発効済・署名済EPA/FTA等の相手国との貿易が貿易総額に占める割合は78.0%。
 (交渉中の相手国を含めると86.4%)

- ・これまで24か国・地域と21の経済連携協定(EPA/FTA)^{*14}等が発効済・署名済。
 ※OPTPPでは、**英国の新規加入について大筋合意**
- ・発効済・署名済EPA/FTA等の相手国との貿易が貿易総額に占める割合は78.0%。
 (交渉中の相手国を含めると86.4%)

(3) 多様なリスクの顕在化、不透明感の増大

(3) 多様なリスクの顕在化、不透明感の増大

■ 多様なリスクの顕在化

■ 不透明感の増大

為替・株価の変動	英国のEU離脱や各国における経済危機など世界情勢の変化が大きく影響	保護主義、内向き志向の顕在化	英国のEU離脱など、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一層顕著
感染症の拡大	新型コロナウイルス感染症、SARS ^{*15} 、エボラ出血熱や家畜伝染病など、世界各国で感染症が頻発	政情不安等	北朝鮮や香港、ミャンマー情勢 など
テロの頻発	世界各地でテロが発生し、ターゲットも変化		

為替・株価の変動	英国のEU離脱や各国における経済危機など世界情勢の変化が大きく影響	保護主義、内向き志向の顕在化	英国のEU離脱など、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一層顕著
感染症の拡大	新型コロナウイルス感染症、SARS ^{*15} 、エボラ出血熱や家畜伝染病など、世界各国で感染症が頻発	政情不安等	北朝鮮や香港、ミャンマー情勢 など
テロの頻発	世界各地でテロが発生し、ターゲットも変化		

- これまでの想定を超える大きな国際情勢の変化
 - ・ロシアによるウクライナ侵略
 - ・東アジアにおける緊張の高まり など

- これまでの想定を超える大きな国際情勢の変化
 - ・ロシアによるウクライナ侵略
 - ・東アジアにおける緊張の高まり など

顕在化した多様なリスクに対応しながら、今後もグローバル化は進展

- ・国際情勢は一層複雑化、不透明化
- ・市場獲得競争、人材の流動化の拡大
- ・デジタル化の急速な普及や、グリーン社会の実現など、社会変革に向けた動きが加速

今後もグローバル化が進展する中、情勢変化で生じる多様なリスクや新たなビジネス等の機会への対応が必要

- ・国際情勢は一層複雑化、不透明化
- ・市場獲得競争、人材の流動化の拡大
- ・デジタル化の急速な普及や、グリーン社会の実現など、社会変革に向けた動きが加速

2 北海道の現状と、今、求められているもの

素案

北海道は、ニュージーランドと同規模のGDPや北欧の一国に相当する人口など、日本の1つの地域という枠を超えた世界レベルの高い潜在力を有しています。

また、近年はアジア諸国を中心とした認知度の向上を背景に、海外からの観光客や食品輸出額が急増するなど、世界との距離は急速に縮まり、海外との交流は私たちの生活や経済に密接に関わっています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の世界規模の感染拡大やロシアによるウクライナ侵略などは、本道の国際関連施策の展開に大きな影響を与えましたが、急速な人口減少が続く中、北海道の持続的な発展を実現するには、引き続き、世界の潮流をしっかりと見極めながら、本道と世界との強いつながりを活かし、一層複雑化する世界情勢に的確に対応していくことが求められています。

北海道と世界のつながり

世界レベルの高い潜在力	<ul style="list-style-type: none">・名目GDP[※]はニュージーランドに相当・人口はノルウェーに匹敵・アジアで高い北海道の認知度 (食や観光などの多様な魅力がアジアで高い評価)	世界の潮流を見極め、再び、本道の活性化へ
	<ul style="list-style-type: none">・訪日外国人来道者数は、5年間で2倍(2018/2014) → 2021年度は、2020年度に引き続き、観光客に対する入国拒否等の措置により、0万人・道内港分の食品輸出額は、5年間で1.1倍(2021/2017) → 2021年はホタテガイの輸出増加により前年比33.2%増・道内空港国際線旅客数は、5年間で2倍(2018/2014) → 2020年3月下旬以降、全便運休していた道内発着の国際定期便は、2022年7月より順次再開・道内在住外国人は、5年間で1.3倍(2020/2016) → 2021年は、外国人材の新規受入停止等の影響で前年比▲6%・海外留学する道内学生は、5年間で1.4倍(2019/2015) → 2020年度はコロナ禍の短期留学の減少等により前年比▲99%・道内外国人留学生は、5年間で1.5倍(2019/2015) → 2021年度は、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により前年比▲8%	

今、北海道に求められているもの

- 地域の産業力を更に高め、世界の成長力や経験・ノウハウなどを着実に取り込み、地域経済の活性化を促進
- 世界が身近な存在となる中、人材交流や多様な文化の共存に向けた環境づくりの推進
- 感染症やテロ、政情不安に加え、ロシアによるウクライナ侵略など、道民の生活や経済に直接影響を及ぼす国際情勢の大きな変化への的確な対応

あらゆる取組を進める上で
グローバルな視点が不可欠

2 北海道の現状と、今、求められているもの

案

北海道は、ニュージーランドと同規模のGDPや北欧の一国に相当する人口など、日本の1つの地域という枠を超えた世界レベルの高い潜在力を有しています。

また、近年はアジア諸国を中心とした認知度の向上を背景に、海外からの観光客や食品輸出額が急増するなど、世界との距離は急速に縮まり、海外との交流は私たちの生活や経済に密接に関わっています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の世界規模の感染拡大やロシアによるウクライナ侵略などは、本道の国際関連施策の展開に大きな影響を与えましたが、急速な人口減少が続く中、北海道の持続的な発展を実現するには、引き続き、世界の潮流をしっかりと見極めながら、本道と世界との強いつながりを活かし、一層複雑化する世界情勢に的確に対応していくことが求められています。

北海道と世界のつながり

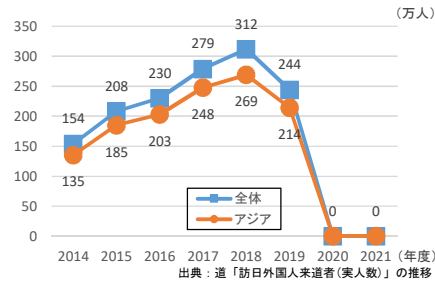
世界レベルの高い潜在力	<ul style="list-style-type: none">・名目GDP[※]はニュージーランドに相当・人口はノルウェーに匹敵・アジアで高い北海道の認知度 (食や観光などの多様な魅力がアジアで高い評価)	世界の潮流を見極め、再び、本道の活性化へ
	<ul style="list-style-type: none">・訪日外国人来道者数は、5年間で2倍(2018/2014) → 2021年度は、2020年度に引き続き、観光客に対する入国拒否等の措置により、0万人・道内港分の食品輸出額は、5年間で1.3倍(2022/2018) → 2021年はホタテガイ等の輸出増加により前年比28.3%増・道内空港国際線旅客数は、5年間で2倍(2018/2014) → 2020年3月下旬以降、全便運休していた道内発着の国際定期便は、2022年7月より順次再開・道内在住外国人は、5年間で1.3倍(2020/2016) → 2021年は、外国人材の新規受入停止等の影響で前年比▲6%・海外留学する道内学生は、5年間で1.4倍(2019/2015) → 2020年度はコロナ禍の短期留学の減少等により前年比▲99%・道内外国人留学生は、5年間で1.5倍(2019/2015) → 2021年度は、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により前年比▲8%	

今、北海道に求められているもの

- 地域の産業力を更に高め、世界の成長力や経験・ノウハウなどを着実に取り込み、地域経済の活性化を促進
- 世界が身近な存在となる中、人材交流や多様な文化の共存に向けた環境づくりの推進
- 感染症やテロ、政情不安に加え、ロシアによるウクライナ侵略など、国際情勢の大きな変化への的確な対応
- 世界的な脱炭素化やデジタル化の動きなど、変化で生じる新たなビジネス等の機会の創出

あらゆる取組を進める上で
グローバルな視点が不可欠

■ 訪日外国人来道者数

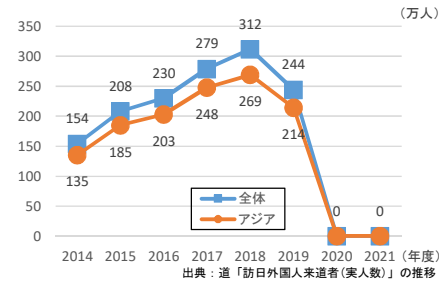


素案

2021年度の訪日外国人来道者数は2020年度に引き続き0万人。

新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要が消失。

■ 訪日外国人来道者数

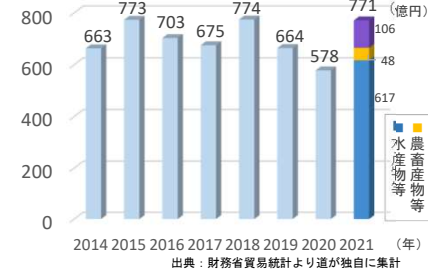


案

2021年度の訪日外国人来道者数は2020年度に引き続き0万人。

新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要が消失。

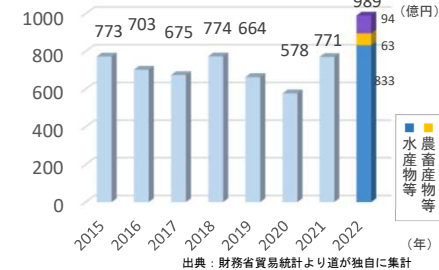
■ 食品輸出額



2021年の食品輸出額は、771億円と対前年比で33.2%増加。

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた経済活動の再開や、潜在的な需要の強い国の輸出が伸張したため、過去最大と同水準まで回復。

■ 食品輸出額

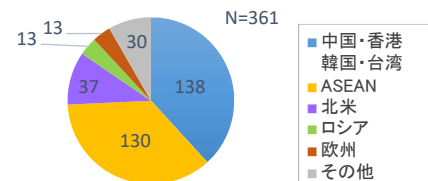


2022年の食品輸出額は、989億円と対前年比で28.3%増加。

各国の経済活動の再開や生産量が低調だった品目が回復したこと等により、輸出額が増加し、過去最大を記録。

■ 道内企業の海外進出拠点数

【エリア別の海外進出拠点数】

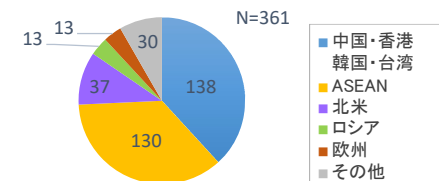


2021年の道内企業の海外進出拠点数は361。

エリア別では、中国・香港・韓国・台湾が138拠点と最も多く、次にASEANが130拠点と続き、アジアが全体の約8割を占める。

■ 道内企業の海外進出拠点数

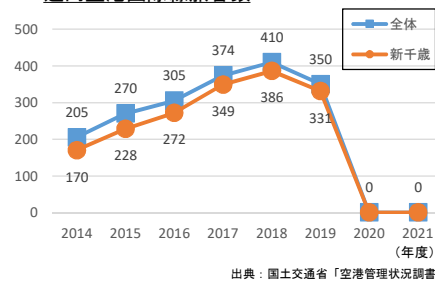
【エリア別の海外進出拠点数】



2021年の道内企業の海外進出拠点数は361。

エリア別では、中国・香港・韓国・台湾が138拠点と最も多く、次にASEANが130拠点と続き、アジアが全体の約8割を占める。

■ 道内空港国際線旅客数

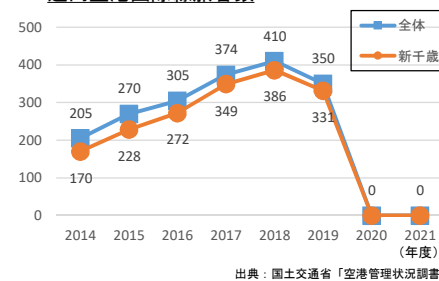


インバウンドの拡大に伴い、国際線旅客数は堅調に推移し、ピーク時の2018年度は410万人で、2014年度の2.0倍。

※2020年3月下旬以降、全便運休していた道内発着の国際線定期便は、2022年7月より順次再開。

国際線が発着した空港は新千歳、函館、旭川、帯広、釧路、女満別の6空港であり、新千歳の利用客が全体の約9割を占める。

■ 道内空港国際線旅客数



インバウンドの拡大に伴い、国際線旅客数は堅調に推移し、ピーク時の2018年度は410万人で、2014年度の2.0倍。

※2020年3月下旬以降、全便運休していた道内発着の国際線定期便は、2022年7月より順次再開。

国際線が発着した空港は新千歳、函館、旭川、帯広、釧路、女満別の6空港であり、新千歳の利用客が全体の約9割を占める。

展開方向 I : 北海道の魅力や強みを活かした海外展開

取組の方向性

北海道の魅力や強みを活かし、海外の成長力や経験、ノウハウを取り込み、活力ある地域づくりにつなげる

(1) 北海道ブランドの確立と戦略的活用

背景

- ・北海道の多様な魅力や強みは、世界に売り込む強力な武器
- ・一方で、グローバル化が進んだ現在、世界中がライバル
- ・世界のライバルと渡り合うため、北海道ブランドの確立と戦略的活用が必要

方向性

- オール北海道の視点による分野横断的な取組の展開
- 現地ニーズや、国際的なイベントや会議の開催といった国際的関心の高まりなどを踏まえた効果的なプロモーション
- 外からの目線を活かした地域資源の発掘と磨き上げ

社会・経済情勢の変化

- ・感染症が世界的に拡大した場合の外国人観光客の大幅な減少
- ・国際的なスポーツ大会や会議などの開催・活動の制限
- ・デジタル経済[※]の拡大
- ・人々の消費動向の変化
- ・先行きの不確実性などを起因とした消費・投資の手控えによる需要減

対応方向

- ① 潜在力や競争力を有する食や自然、観光などの分野における価値の更なる磨き上げ
- ② ターゲットの明確化・重点化による北海道ブランドの海外展開
- ③ 安全・安心に配慮した、国際的イベントや投資等の誘致
- ④ 社会経済情勢、現地ニーズ等を踏まえ、デジタル技術等を活用した市場・需要開拓
- ⑤ 脱炭素化に向けた取組など、人々の行動変容や価値観の変化への対応



展開方向 I : 北海道の魅力や強みを活かした海外展開

取組の方向性

北海道の魅力や強みを活かし、海外の成長力や経験、ノウハウを取り込み、活力ある地域づくりにつなげる

(1) 北海道ブランドの確立と戦略的活用

背景

- ・北海道の多様な魅力や強みは、世界に売り込む強力な武器
- ・一方で、グローバル化が進んだ現在、世界中がライバル
- ・世界のライバルと渡り合うため、北海道ブランドの確立と戦略的活用が必要

方向性

- オール北海道の視点による分野横断的な取組の展開
- 現地ニーズや、国際的なイベントや会議の開催といった国際的関心の高まりなどを踏まえた効果的なプロモーション
- 外からの目線を活かした地域資源の発掘と磨き上げ

社会・経済情勢の変化

- ・感染症が世界的に拡大した場合の外国人観光客の大幅な減少
- ・国際的なスポーツ大会や会議などの開催・活動の制限
- ・デジタル経済[※]の拡大
- ・人々の消費動向の変化
- ・先行きの不確実性などを起因とした消費・投資の手控えによる需要減

対応方向

- ① 潜在力や競争力を有する食や自然、観光などの分野における価値の更なる磨き上げ
- ② ターゲットの明確化・重点化による北海道ブランドの海外展開
- ③ 半導体やデータセンターなどデジタル関連産業の誘致
- ④ 安全・安心に配慮した、国際的イベントや投資等の誘致
- ⑤ 社会経済情勢、現地ニーズ等を踏まえ、デジタル技術等を活用した市場・需要開拓
- ⑥ 脱炭素化に向けた取組など、人々の行動変容や価値観の変化への対応



- ◆ トップセールスによる本道の魅力セミナーなど、食、観光、文化などを組み合わせたショーケース化プロモーションの実施 <①>
- ◆ どさんこプラザ海外店の展開やHOKKAIDO LOVE！プロジェクト等、食や観光などの関係者が一体となった地域ブランディングの展開 <①>
- ◆ M a a S *²³等シームレス *²⁴交通の全道展開 <①>
- ◆ 食の高付加価値化、米や日本酒といった中期的な重点品目に加え、伸びしろが期待される魚種等、中国やASEANなどの輸出先国・地域の重点化などによる道産食品の輸出拡大 <②>
- ◆ 一人当たりの旅行消費額が高い欧米豪からのアドベンチャートラベル*²⁵の推進など、新たな観光価値の創出 <②>
- ◆ 食や自然・環境など本道の強み・特性を活かしたMICE *²⁶や投資の誘致推進 <③>
- ◆ MICE・IR *²⁷など新たなインバウンド等の取込方策の検討 <③>
- ◆ ゼロカーボンやデジタルトランスフォーメーション（DX） *²⁸といった社会経済環境の変化に対応した国内外からのデータセンター*²⁹等の企業誘致推進 <③・⑤>
- ◆ マーケットイン*³⁰による新たな市場展開、どさんこプラザ海外店などを活用した販路拡大 <④>
- ◆ 海外展開におけるECやオンライン商談など交流・ビジネス手段の多角化 <④>
- ◆ デジタル技術の対応力強化に向けた支援 <④>
- ◆ 人々の消費動向の変化への対応強化 <⑤>

＜具体取組例＞

▶ ショーケース化プロモーション

～シンガポールでのトップセールス（2019.7）～

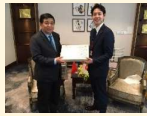
シンガポールを訪問し、「北海道観光セミナー」や「北海道食とワインの夕べ」を開催し、本道へのインバウンドの促進や北海道の食の魅力をアピールするとともに、投資関係者などと幅広い分野でプロモーションを実施しました。



▶ 外国政府と強固な関係の構築

～ベトナムでのトップセールス（2020.1）～

ベトナムを訪問し、計画投資大臣と面談。2017年に締結した「経済交流に関する覚書」に基づき、投資、貿易、人材育成などの交流を更に進めることなどについて確認しました。



▶ 海外からの投資誘致推進

～国とジェットロ事業を活用した投資の誘致（2019.6）～

本道の強みである観光分野をメインに、経済産業省とジェットロのRBC事業の採択を受け、シンガポールや香港などでのトップセールスや投資誘致セミナーを開催したほか、投資家を招聘し、投資案件の視察・意見交換などを実施しました。



▶ 地域ブランディングの展開

～HOKKAIDO LOVE！プロジェクト（2020.6～）～

北海道観光振興機構などと連携し、オール北海道で観光関連産業等の前向きな取組を応援。北海道の魅力をSNS等で情報発信しています。



▶ どさんこプラザ海外店の展開～

海外アンテナショップとして、タイ1店舗、シンガポール2店舗を展開。海外における道産食品の販路拡大や北海道ブランドの発信拠点として、道内食品製造業者のマーケティング活動を支援しています。



▶ 道産食品輸出塾（2019～）～

香港、台湾に向けて輸出意欲が高い道内事業者が、輸出に関する情報やノウハウを習得し、自立的な海外販路開拓ができるよう、輸出手続きに必要な知識などの習得を支援しています。



< >は展開方向Iの対応方向を記載

- ◆ トップセールスによる本道の魅力セミナーなど、食、観光、文化などを組み合わせたショーケース化プロモーションの実施 <①>
- ◆ どさんこプラザ海外店の展開やHOKKAIDO LOVE！プロジェクト等、食や観光などの関係者が一体となった地域ブランディングの展開 <①>
- ◆ M a a S *²³等シームレス *²⁴交通の全道展開 <①>
- ◆ 食の高付加価値化、米、日本酒、青果物や牛肉といった中期的な重点品目に加え、伸びしろが期待される魚種等、中国やASEANなどの輸出先国・地域の重点化などによる道産食品の輸出拡大 <②>
- ◆ 一人当たりの旅行消費額が高い欧米豪からのアドベンチャートラベル*²⁵の推進など、新たな観光価値の創出 <②>
- ◆ 半導体関連産業の集積や投資の誘致推進<③>
- ◆ 食や自然・環境など本道の強み・特性を活かしたMICE *²⁶や投資の誘致推進 <④>
- ◆ MICE・IR *²⁷など新たなインバウンド等の取込方策の検討 <④>
- ◆ ゼロカーボンやデジタルトランスフォーメーション（DX） *²⁸といった社会経済環境の変化に対応した国内外からのデータセンター*²⁹等の企業誘致推進 <④・⑥>
- ◆ マーケットイン*³⁰による新たな市場展開、どさんこプラザ海外店などを活用した販路拡大 <④>
- ◆ 海外展開におけるECやオンライン商談など交流・ビジネス手段の多角化 <⑤>
- ◆ デジタル技術の対応力強化に向けた支援 <⑤>
- ◆ 人々の消費動向の変化への対応強化 <⑥>

＜具体取組例＞

▶ ショーケース化プロモーション

～シンガポールでのトップセールス（2019.7）～

シンガポールを訪問し、「北海道観光セミナー」や「北海道食とワインの夕べ」を開催し、本道へのインバウンドの促進や北海道の食の魅力をアピールするとともに、投資関係者などと幅広い分野でプロモーションを実施しました。



▶ 外国政府と強固な関係の構築

～ベトナムでのトップセールス（2020.1）～

ベトナムを訪問し、計画投資大臣と面談。2017年に締結した「経済交流に関する覚書」に基づき、投資、貿易、人材育成などの交流を更に進めることなどについて確認しました。



▶ 海外からの投資誘致推進

～国とジェットロ事業を活用した投資の誘致（2019.6）～

本道の強みである観光分野をメインに、経済産業省とジェットロのRBC事業の採択を受け、シンガポールや香港などでのトップセールスや投資誘致セミナーを開催したほか、投資家を招聘し、投資案件の視察・意見交換などを実施しました。



▶ 地域ブランディングの展開

～HOKKAIDO LOVE！プロジェクト（2020.6～）～

北海道観光振興機構などと連携し、オール北海道で観光関連産業等の前向きな取組を応援。北海道の魅力をSNS等で情報発信しています。



▶ どさんこプラザ海外店の展開～

海外アンテナショップとして、タイ1店舗、シンガポール2店舗を展開。海外における道産食品の販路拡大や北海道ブランドの発信拠点として、道内食品製造業者のマーケティング活動を支援しています。



▶ 道産食品輸出塾（2019～）～

香港、台湾に向けて輸出意欲が高い道内事業者が、輸出に関する情報やノウハウを習得し、自立的な海外販路開拓ができるよう、輸出手続きに必要な知識などの習得を支援しています。

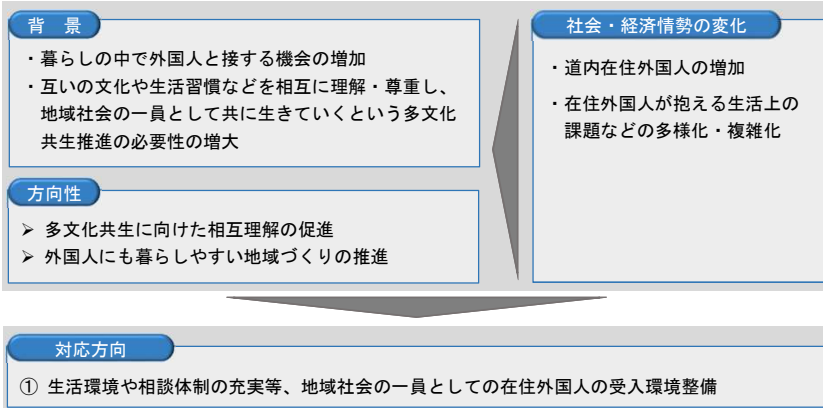


< >は展開方向Iの対応方向を記載

取組の方向性

多文化共生の推進、人材の育成、海外との交流拡大など、北海道が世界とより身近になるよう環境づくりに取り組む

(1) 多文化共生社会の形成



取組イメージ

関連する主なSDGsの目標

- ◆ 地域で暮らす外国人の文化・生活への理解の促進と支援 <①>
- ◆ 相談体制の充実や地域の対応力の強化、適正な雇用・研修など、外国人が安心して働き、暮らせる環境づくり <①>

<具体取組例>

▶ 外国人が安心して暮らせる環境づくり
～外国人相談センターの設置・運営 (2019.8～)～

道内在住の外国人からの在留手続きや、生活全般にわたる相談に、ワンストップで対応する窓口として2019年に開設した「北海道外国人相談センター」では、11言語以上の相談に対応するとともに、移動相談会の開催や、感染症対策等の情報を多言語で情報発信するなど、コロナ禍で複雑化・多様化する在住外国人からの相談に対し、きめ細かな対応に努めています。

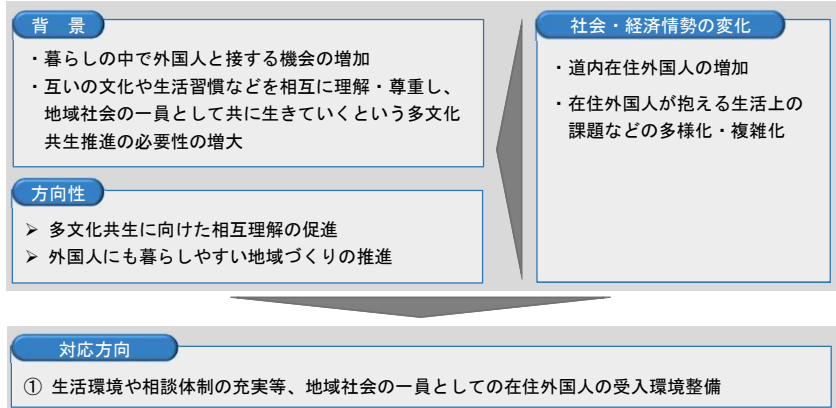


< >は展開方向Ⅱの対応方向を記載

取組の方向性

多文化共生の推進、人材の育成、海外との交流拡大など、北海道が世界とより身近になるよう環境づくりに取り組む

(1) 多文化共生社会の形成



取組イメージ

関連する主なSDGsの目標

- ◆ 地域で暮らす外国人の文化・生活への理解の促進と支援 <①>
- ◆ 相談体制の充実や地域の対応力の強化、適正な雇用・研修など、外国人が安心して働き、暮らせる環境づくり <①>

<具体取組例>

▶ 外国人が安心して暮らせる環境づくり
～外国人相談センターの設置・運営 (2019.8～)～

道内在住の外国人からの在留手続きや、生活全般にわたる相談に、ワンストップで対応する窓口として2019年に開設した「北海道外国人相談センター」では、11言語以上の相談に対応するとともに、移動相談会の開催や、感染症対策等の情報を多言語で情報発信するなど、複雑化・多様化する在住外国人からの相談に対し、きめ細かな対応に努めています。



～日本語教育等による多文化共生推進事業 (2023.7～)～

道内在住の外国人の増加、居住地域の広域分散化、多国籍化が進んでおり、2023年7月から文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用し、日本語教育の体制整備を推進してまいります。

< >は展開方向Ⅱの対応方向を記載